



Topics

- ・特集～議会改革～……………2-4
- ・さかい男女共同参画ネットワークと
意見交換をしました……………5
- etc

議案

発議第7号 坂井市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例について

討論

※ 発言順で記載

反対 松本 朗 議員

多数の議員が削減を判断したとしても、何人の議員が妥当なのかを議論しないまま、投票で決着を図る決め方はあまりにも乱暴。類似団体の平均値と比較することは科学的な接近の仕方とは思われず、より議会の権能を発揮させるにはどれだけの議員の数が確保されるべきか、多様な角度から議論すべきである。科学的裏付けや慎重な審議の一切を省いたやり方は妥当ではないため撤回されるべきだ。

賛成 伊藤 聖一 議員

本市は合併時には法律の定める法定定数上限の30人であったが、県内で最も規模の近い越前市は合併前から22人であり、民間による議会改革のランキングでは県内1位を維持している。そういうこともあり、私以外にも4人減という意見を持つ議員もいたが、定数減に反対・現状維持という市民の意見を十分に踏まえて配慮し、4人減から2人減という考えに変えさせていただいた。

賛成 渡辺 竜彦 議員

本市は人口減少や少子高齢化の進展に歯止めがかかっていない状態であり、これからさらに進んでいくと予想されている。将来の財政状況やコロナ禍による先行き不透明な状況の中、今こそ我々議員として身を切る改革が強く必要だと感じている。今後も我々は常に明日の坂井市を考え、10年・20年先の未来の市のあり方をしっかりと見据え、行動していくことが必要不可欠だと認識している。

反対 畑野 麻美子 議員

議員が少なくなっても市民の声を届けられる議会にしていきたいという意見があったが、ある地域の区長会長からは、削減には反対だがどうして議会はどんどん議決していってしまうのか、という声も聞いており、26人いてもまだ地域の声が吸い上がらないのに、24人になったらますますできなくなると思う。そういうことを踏まえて、地域の声をもっともっと拾い上げることが大切である。

賛成 前田 嘉彦 議員

地区区長会の全体会議と4会場での意見交換会、12回の委員会での議論は充分に行われたと思う。また、全員協議会にて削減の賛否・削減数を確認し、類似する24市の平均22.9人よりも多い24人に決めたことは一定の評価をする。審議中に確認された要望書や意見を真摯に受け止め、市民の声を吸い上げる仕組みづくりやスキルアップに努め、信頼される坂井市議会づくりをすることが重要である。

反対 川畑 孝治 議員

自治体はコロナ禍への対応を始め、様々な分野で喫緊の課題に迫られており、本市でも人口減少や北陸新幹線の延伸といった問題がある。各種課題への対策をするため、逆に議員の数を増やしてでも対応すべきだと思う。また、人口減と財政悪化で定数を減らす自治体に魅力があるだろうか。今一度考え直し、市民の暮らしと命を守るため、多様な角度からより多くの議員で坂井市を考えることを願う。

賛成 辻 人志 議員

区長会の意向、類似団体の議員定数などを考慮すると、定数の削減は避けて通れないものであると考える。ただし、定数を削減した場合、民意の反映が遠のいたり、地域によっては広範囲で議員が不在になったりするという懸念も理解できる。しかし、それは議員一人一人がその質を高め、民意を効果的に反映できるよう研鑽を積み重ねていくことによって克服できるものと考えている。

賛成 永井 純一 議員

他市の事例を参考にすると、本市なら21~24人でできると考えるが、削減反対の方の思いも理解できるため、2人減が妥当であると私も結論を出した。定数が何人であろうと真摯に市民の声を吸い上げて行政に反映させてほしいというのが私が聞いた限りの市民の声であったため、しっかりとそれを踏まえ、自身もしっかりとした挑戦をしながら、市民の役に立てるような議会でありたいと考える。

採決

賛成 19名 : 反対 5名

可決

次のページにこれまでの審議経緯を時系列順に掲載しています。

※ 各議員の賛否は9ページの定例会審議結果に記載

Topics

議員定数を



削減!

9月定例会において、「坂井市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例について」が発議されました。この条例改正案は、これまでの議会改革特別委員会などでの審議を経て、現行の26人から2人削減した24人を定数とする内容となっております。本会議での採決の結果、賛成19名と反対5名で条例改正案は可決されました。これにより令和4年4月に予定されている市議会議員選挙から、議員定数は24人となります。

また、併せて「坂井市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について」が理事者から提出され、全員賛成で可決されました。これにより、選挙における選挙運動用自動車の使用や、

検討項目	
議員定数 → 次回の選挙から24人に減員	確定
議員報酬 → 現状維持の方向で審議中	
政務活動費 → 現状維持の方向で審議中	
選挙公営 → 次回の選挙から導入	確定
行政視察旅費 → 現状維持の方向で審議中	

ピラ、ポスターの作成に要する費用の一部を公費で負担することが可能となり、選挙における候補者の立候補に係る環境の改善、つまり立候補がしやすくなるよう制度が整えられます。なお、この条例は本市以外の県内全ての市において、既に制定されています。

今後の議会改革特別委員会では、残りの検討項目について、引き続き審議を続けてまいります。

Topics

さかい男女共同参画ネットワークと意見交換をしました

市議会では10月5日、さかい男女共同参画ネットワークと意見交換を行いました。

全体会のあと2班に分かれて、「女性の政治参画」「男女共同参画センターの活用」「あらゆる場における男女共同参画」の3つのテーマについて、ネットワークの取り組みの説明を受けた後、活発な意見交換を行いました。

最重要テーマである女性の政治参画については、女性議員を増やすために、まずは地域や家庭の意識改革が必要で



あり、議会側も女性が家事や子育てをしながら議員活動ができるような仕組みを構築することが求められるなどの意見が出ました。

男女共同参画センターの利用促進を図るための設置条例の制定や、女性の参加割合の高い事業に男性の参加を促進するための啓発など、今後議会においても男女共同参画についての議論を深めていくことが、市における男女共同参画社会の推進につながっていくと考えます。



決算特別委員会を設置

委員会では、予算が適正かつ効率的に執行されたか、また、今後の行財政運営においてどのような改善工夫をすべきかなどに着眼し、「令和2年度坂井市一般会計」他6会計の決算審査を行いました。

【委員】

- 渡辺 竜彦(委員長) 三宅小百合(副委員長)
- 山田 秀樹 近藤 哲行 川端 精治
- 上坂 健司 戸板 進 吉川 貞明
- 佐藤 寛治 松本 朗 前田 嘉彦
- 橋本 充雄

【審査日程】

月 日	審査区分
9月3日(金)	設 置
10月1日(金)	所管審査
10月4日(月)	所管審査
10月6日(水)	所管審査
10月22日(金)	意見整理
11月4日(木)	意見整理
11月11日(木)	講 評



※審査結果は次号でお知らせします。

これまでの審議経緯について

令和2年11月 複数の区長会から議員定数削減に関する要望書が提出される

12月 12月定例会にて議会改革特別委員会を設置

令和3年1月 第1回議会改革特別委員会 (主な内容: 検討項目の設定、今後のスケジュール)

2月 第2回 (主な内容: 人口規模類似市との比較、議員定数)

3月 第3回 (主な内容: 要望書提出区長会からの意見聴取結果、検討項目)

4月 第4回 (主な内容: 要望書提出区長会からの意見聴取結果、検討項目)

5月 第5回 (主な内容: 県内の選挙公営の状況、検討項目)

6月 第6回 (主な内容: 選挙公営の条例制定、議員定数)

7月 第7回 (主な内容: 全議員に対して審議経過を報告)

8月 第8回 (主な内容: 区長会から議員定数維持に関する陳情書が提出される)

9月 第9回 (主な内容: 議会改革にもなう市民との意見交換会を市内4会場で開催)

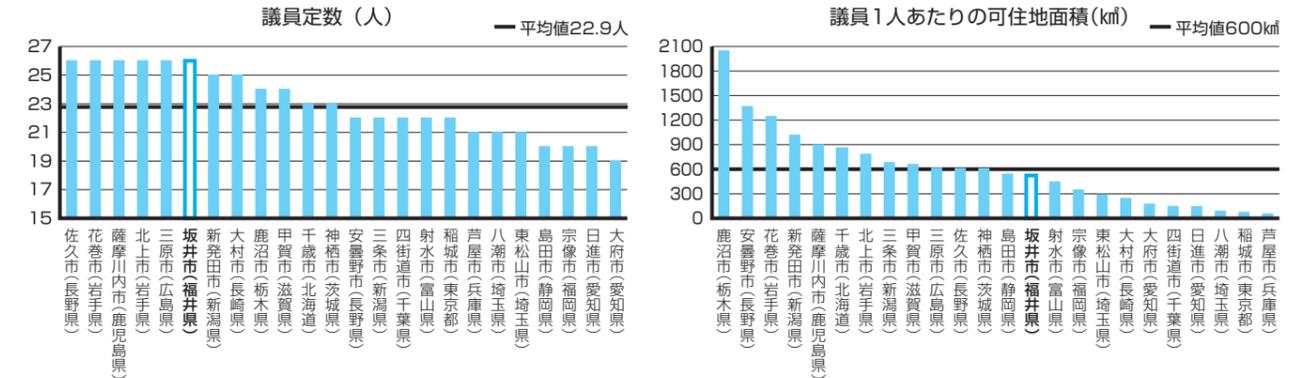
10月 第10回 (主な内容: 市民との意見交換会の準備)

11月 第11回 (主な内容: 市民との意見交換会の開催)

12月 第12回 (主な内容: 市民との意見交換会の総括)

発議第7号「坂井市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例について」を賛成多数で可決

参考資料：人口規模類似市（人口が9～10万人の市）との比較



教育民生常任委員会報告

主な質疑内容

三国病院

問 令和2年度の入院の状況はどうか。

答 入院の経路は外来、救急、紹介の3つで、当院は、外来からの入院が多数を占める。救急搬送は一般的に30%から40%、場合により半分ぐらいが入院になる傾向がある。紹介からの入院を増やしていくことが病床利用率を安定させていくための大きな原動力になると考え、地域連携室の強化に努めている。

教育委員会

問 ヤングケアラーの現状はどうか。

答 市内小中学校で家庭に関する悩み調査を実施したところ、家庭や家族のことで相談したい子どもはいたが、ヤングケアラーと言われる大人が担うような家事を行い、やりたいことができないなど、子ども自身の権利が守られていないと思われる子どもはいない。

問 三国運動公園野球場の照明設備改修工事費について、LED化によりどれくらい電気料が下がり、照度が上がるのか。

答 電気料については、試算を行っていないが、改修後の電気使用量を算定し、利用料金の見直しを行う。

また、照度については、LED化後の比較では約1.5倍から2倍に改善される予定であり、調光の制御や設置の角度なども十分に調整する。

生活環境部

問 市内小学校で実施するストップ温暖化対策授業は4年間で19校を回る計画となっているが、

発表した内容が他の学校でも分かるように環境を整えるべきでは。

答 授業の報告書を、毎年、各小学校に配布して周知するよう計画している。

健康福祉部

問 幼保園等施設管理運営事業においてタブレット端末を126台追加導入すると何人に1台となるのか。

答 現在の計画では、正職員とフルタイムの保育士に1台ずつ、予備として各園に3~4台を設置する予定である。

問 障がい者・障がい児の卒業後の居場所や交流の場所はどうか。

答 日中自由に利用できる交流の場として、丸岡地区では「フリースペースきずな」、「はんだか地域活動支援センター」、春江地区では「フリースペースこむふく」がある。就労の支援では、就労移行支援、就労継続支援A型・B型などのサービスを提供している事業所が、坂井市とあわら市に20カ所ほどある。

今後も、魅力があり利用しやすい居場所のあり方については検討課題としていく。



▲ フリースペースこむふく(春江地区)

総務常任委員会報告

主な質疑内容

総務部

問 国際交流センターを設置し、どういった活動をしていくのか。

答 当面は現在のインターナショナルさかいが行っている交流や日本語教室などを中心に活動していき、今後は他の事業も検討していく。

問 9月にデジタル庁が発足し、行政運営もこれまでと違った新しい価値観が必要ではないかと考えるが、今後の職員の人材育成の方向性は。

答 情報部門の担当職員だけでなく、全ての職員を対象に、さまざまなデジタルに関する研修などへの参加を促すとともに、デジタル技術に関する知識や実践的なスキルを身につけ、それぞれの実務に活かせるよう人材育成を進めていく。

総合政策部

問 庁内のICT化の推進と窓口業務のキャッシュレス化推進について、キャッシュレス機器の導入の詳細は。

答 本庁および各支所の計4カ所の窓口業務におけるキャッシュレスを進めるために機器を導入するもので、来庁者の利便性の向上や職員の業務負担軽減に取り組んでいく。

問 キャッシュレス決済が本当に必要なことなのか。そこに費用をかける必要があるのか。

答 費用に関しては増えることになるが、デジタル化が進んでいる中で、デジタル化による利便性の向上や来庁者のニーズを勘案すると、窓口

の支払いをキャッシュレス化することは意味のあるものだと考えている。

問 竹田地区活性化事業の中で独自の地域通貨システムを構築するとあるが、通貨の使用は竹田地区に限られているのか。

答 子どもたちにお仕事体験を行ってもらい、給料のような形で地域通貨を渡すことを考えている。地域通貨は竹田地区で連携している店舗で使えるように計画している。

陳情

陳情第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	採択
-------	-------------------------	----

<主な意見>

○地方財政、社会保障の意義、重要性を直接政府や国会に伝えるべきである。

○昨今の財政事情から、財政の強化充実を求めべきである。

☆発議第5号にて陳情をもとに意見書を提出。



▲ 竹田地区の次世代コミュニティモデル事業

定例会審議結果

★9月定例会に提出された議案と議決結果

○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 ……原則採決に参加できない

議案番号	件名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
承認第6号	専決処分の承認を求めることについて(令和3年度坂井市病院事業会計補正予算(第2号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
議案第38号	令和3年度坂井市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
議案第39号	坂井市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
議案第40号	坂井市個人情報保護条例等の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
議案第41号	令和3年度坂井市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
請願第2号	議員定数削減をしないよう求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△	
陳情第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
発議第5号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
発議第6号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
発議第7号	坂井市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
		議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26

令和3年度 一般会計9月補正予算概要

補正額 **9億100万円** (補正後の額 416億2,780万円)

主な事業

◆多文化共生事業 290万円
令和3年12月設立予定の(仮称)坂井市国際交流センターについて、設立および運営に係る経費に対する補助金の交付に係る増額。

◆予防接種事業 1億4,864万円
新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種について、10月以降の接種体制を確保するために係る費用の増額。

◆企画事務事業 490万円
住民サービスの向上とポストコロナに向けたデジタル化を図るため、庁内のICT化の推進と窓口業務のキャッシュレス化の環境整備に係る費用の増額。

◆企業立地促進事業 8,718万円
工業の振興と雇用機会の拡大を図ることを目的に、市内で一定規模の工場等を新増設した企業および新たな雇用を創出した企業に対する助成金の交付に係る増額。

◆心身障害者福祉施設整備事業 1,541万円
障害者総合支援法に基づく地域に密着した心身障害者福祉サービス提供のため、市内の事業者が行う施設整備費用の一部の助成に係る増額。

◆商工事務事業 8,000万円
長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が大きく減少した市内の中小企業者等の事業継続に対する補助金の交付に係る増額。

産業建設常任委員会報告

主な質疑内容

建設部

- 問** 坂井市立地適正化計画を策定中だが、居住誘導区域内の水害対策をどのように講じていくのか。
- 答** 水害対策は重要項目であることから、防災指針の中での居住誘導区域内のハザード対応について検討していく。
- 問** 6月補正予算で計上された、道路除排雪機械整備補助金および道路除排雪機械運転員養成補助金の状況は。
- 答** 機械整備補助金は、更新が3台、増強が17台の合計20台分、運転員養成補助金については、19人分を見込んでいます。

産業政策部

- 問** 企業立地促進事業において、今後本市に進出する企業の動きがあるのか。
- 答** 新設増設等を検討している企業の相談は何件か受けており、近年、増加傾向にある。地元雇用を含め交渉を進めていきたい。
- 問** 中小企業者等事業継続支援金の支給認定の条件は。
- 答** 福井県の中小企業者等事業継続支援金と同じ条件のもとに、県の支給対象となる市内の事業者について、1事業者10万円を支給する事業である。
- 問** 東尋坊再整備事業において、ブリッジ計画を断念した経緯は。
- 答** ブリッジの建設には巨額な財源が必要であり、その費用対効果などを総合的に判断した結果、断念した。

問 丸岡城周辺整備基本計画で明記されている丸岡観光情報センター新設に関わる工事の総額と財源の見通しは。

答 工事総額は概ね9億円程度を想定しており、財源については、国庫補助の活用や県補助金について、国や県と協議を行っている。

問 ゆりの里公園の広場に大型遊具が設置されたが、設置後の入場者の状況は。

答 遊具完成後の8月の入場者数は約21,600人となっており、多くの家族連れが来場し賑わっていたことから、一定の事業効果が表れている。

問 組合員数の減少や、コロナ禍による業績不振に陥っている越前三国温泉協同組合および三国温泉内湯組合を存続するための支援はできないか。

答 坂井市温泉事業条例に基づいた基本料金および使用料金を徴収しているが、運営状況を鑑みながら支援の方法について検討していきたい。

問 三国港市場リフレッシュ工事の進捗状況は。

答 1階の荷捌き場、競り場については11月6日のカニ漁の解禁に合わせて全面使用開始予定で、令和4年2月25日完成に向けて順調に進んでいる。



▲ 移転計画されている丸岡観光情報センターの試掘調査の様子

豊かな学びの保障につながるICT教育を

ICT教育は学びを個別最適化し、創造性を生むと言われている。個別の通信環境や児童生徒の意欲や能力などによって学びに格差が生じることも考えられるが対応策は。

子どもたちはタブレット端末を活用して意欲的に授業に取り組み、レポート提出や写真撮影などの基本的操作についてはどの学年でもしっかりと身に付けている。タブレット操作が苦手な児童・生徒には、教員が個別に対応しながら学習を進めている。

また、児童・生徒間での格差や学校間での取り組み内容に差が出ないように、各学校のICT教育担当者で連絡協議会を開催し、情報共有を図りながら、それを基に各学校で授業に取り組んでいる。

一方的にデジタルに頼らない、のめり込まないという観点から、ICT教育を行いながら、*デジタルデトックスの啓発も行うべき。



辻 人志

一人一台のタブレット端末学習が始まったこともあり、今後、インターネットの利用時間が増えることが予想される。

それによる視力の低下や生活習慣の乱れなどを防ぐため、学習以外の利用の制限や利用内容についてルール作りが必要だと考える。



▲タブレット端末を利用した授業

※デジタルデトックス…スマートフォンやパソコンといったデジタル機器の使用を自発的に控えること

公共施設個別施設計画はどの程度重要なのか

この計画は、政策決定にあたりどのように考慮されるのか。

施設の更新・再編などにあたり、計画における実施時期、方向性、実施方針を踏まえながら検討を進めるが、最終的には社会情勢を踏まえて総合的に判断する。

丸岡観光情報センターについては、丸岡城周辺整備計画に基づき、令和8年以降に改築方針となっているが、条件が満たされない中で前倒しになった理由は。

昭和53年建築の建物であり、耐震性も無く老朽化が目立ち不具合も出てきている。

また、北陸新幹線敦賀延伸開業に合わせ、市内経済の活性化と活気あるまちづくりを目指し、観光資源の活用を進める一環として整備をすることとした。

まだ使える施設より、周辺地域の都市排水の整備やお天守の耐震化を進め、地域の安心・安全を担保することが優先ではないのか。

丸岡観光情報センターは多くの市民や観光客が訪れる施設のため、整備を先行すべきと判断した。



伊藤 聖一

なお、丸岡城天守については今後耐震工事、防犯防災対策に取り組み、丸岡市街地の都市排水路については概ね整備済みである。

これまで施設整備は議会と十分な議論を進めてきたが、公共施設個別施設計画の変更について、議会への説明がないまま事業を推進することに問題ないとの認識か。

議会への説明不足があったと認識している。



▲城のお天守(丸岡城)

土砂災害についての市の取り組みは

市内で、土砂災害特別警戒区域、警戒区域は何力所あるのか。

特別警戒区域は丸岡地区114力所と三国地区65力所、警戒区域は丸岡地区130力所と三国地区93力所の計402力所ある。

指定されている区域の人は、全戸配布されたハザードマップで確認するだけなのか。

指定にあたり、県は、対象区域となる周辺地域の人に、土砂災害の前兆現象が起きた場合の避難行動なども含め、説明をしている。

指定区域では、地盤の変化など、センサーで常時監視しているのか。

現在、センサーの設置はしていないが、災害時における活用も今後検討する。

熱海市の土砂災害で問題になっている公共工事、民間工事での残土処理について、どのように指導しているのか。

福井県リサイクルガイドラインの規定に基づき、工事間の流用を原則としている。民間の残土処分については規定がない。



▲土砂災害危険箇所パトロールの様子



戸板 進

坂井市人口ビジョンの今後の方向性は

令和2年実施の国勢調査速報値は総合戦略にどう生かされるのか。

今後、段階的に公表される数値を分析しながら全庁的に検証していきたい。

公共施設の予約をオンライン化

コミュニティセンターの空き状況の確認、予約、料金決済をオンライン化し、窓口へ行かなくても手続きできるようにしては。

施設予約システムの導入は、利用者の利便性の向上、施設管理業務の軽減、感染症予防などが図られ、パソコンやスマートフォンを利用した手続きは非常に有効な手段であると考えられる。

一方で、利用者の年齢が幅広く、窓口での予約受け付けも継続していく必要があるため、課題を整理しながら検討したい。

スマートフォンが苦手な人も全く心配無用、「坂井市は誰ひとり置き去りにしない」という意気込みで、誰もが扱えるデジタル化を推進していくべきでは。

デジタル技術の進歩は素晴らしいものがあると思うが、費用対効果も含めながら、やり方を選択する必要もあるのではと考える。今後はスマートフォンを使ったサービスが誰でもいつでも使えることは必要と考えており、デジタル格差が生じないように運営したい。

コロナ感染症の後遺症対応は

後遺症専門外来や、専門相談窓口が必要ではないか。

後遺症には、医学的問題のみならず、社会的、経済的な問題も想定されるため、多種多様な相談に丁寧に対応することが重要だと認識している。

包括的相談支援体制の中で、複合的な課題にも対応可能と考えられる。



山田 秀樹



▲坂井市スポーツ協会の予約システムとオンライン決済

不法投棄の現状と対策は

問 市内における状況は。
答 河川敷や山間部周辺および道路沿いなど、発見が困難な場所や夜間に不法投棄の事案があり、発見時には職員が現場に向かい、場合により警察に連絡を行い対応している。

問 悪質な不法投棄には法律で大きな罰金が設けられているが、市民などへ広報すべきでは。
答 個人の場合1千万円、法人では3億円以下となっており、広報紙、ホームページなどで周知して厳格に対処したい。

住宅用火災警報器の維持管理は

問 住宅用火災警報器の本体・電池の寿命は概ね10年と言われているが、取り換えなど対策が必要では。
答 嶺北消防組合で火災予防条例に基づき、設置の指導や設置義務の周知を行っている。

本市の障がい者雇用は

問 令和3年3月から法定雇用率は



川畑 孝治

2・6%に引き上げられたが、本市は守られているのか。
答 法定障がい者数は28人で、不足数は3・5人となっている。

問 年度途中での採用は。
答 年度途中でも会計年度任用職員として採用している。

問 会計年度任用職員から正職員になる可能性は。
答 試験を受けることで、正職員として勤務しているという事例がある。



▲住宅用火災警報器の確認箇所

ポイ捨てなどが無いまちづくりの条例を

問 本市にポイ捨て、ペットのふん放置などに関する条例や罰則はないのか。
答 空き缶などの散乱防止、飼い犬のふん放置防止などを規定した条例はあるが、罰則規定はない。

問 罰則規定を設けることによって秩序が守られるのではないかと。
答 広く罰則規定を設けると、普段ルールを守っている人も不意に対象となるおそれもあるため、慎重に検討したい。

問 他県では反則金を設けている事例もあるが、検討はできないか。
答 まずは市民のモラルに訴えかける周知を徹底していき、罰則については今一度検討をしたい。

問 今ある公園の有効活用を
問 子どもからお年寄りまで幅広く利用してもらうためにドッグラン、スケートボード場、ボルダリング場などを設置してはどうか。
答 事故やけがを防止するための



近藤 哲行

ハード整備、事故に備えた管理体制など課題も多いため、慎重な判断を要する。

問 スケートボードとボルダリングができる場所について、公園以外で考えられないか。
答 ポートレース三国の駐車場において、スケートボード場を含む公園整備計画が検討されていると聞いている。



▲スケートボード場(ふくい健康の森)

コロナ濃厚接触者の相談は

問 濃厚接触者が2週間自宅待機している間の疑問や相談ごと、また緊急性のある事案に対しては、専門知識を有している保健師の協力で、相談の電話窓口やAIを活用したヘルプセンターの設置はできないのか。
答 本市では濃厚接触者に限った窓口は設けていないが、既存の健康相談やこころの相談会において電話対応も行っている。

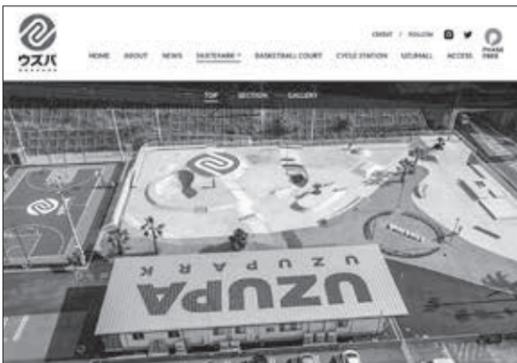
問 また、複合的な問題については包括的相談支援体制の中で幅広く対応できると考えている。
答 令和2年度より防災防犯の観点から計画的な伐採を進めており、開放的で明るい空間となるよう努めている。



後藤 寿和

また、公園部分や雑木林の場所を、ほかの用途に再整備する計画は今のところない。

問 「ストリートスポーツのまち坂井市」に向けて
問 スケートボードパークを含む、ストリートスポーツ施設の整備をすることはどうか。
答 ポートレース三国において、駐車場にスケートボード場を含む公園整備計画が検討されていると聞いている。



▲スケートパークを備える公共スポーツ施設(徳島県鳴門市 UZU PARK)

本市の地域公共交通計画の目標は

問 コミュニティバスのルート再編、円滑な接続をどうするのか。
答 コミュニティバスの接続ルートに替え、オンデマンド交通を導入する。

問 また、基幹ルートを直接的なルートに変更し、増便することで利便性を高めながら、利用増を目指していきたい。
問 オンデマンド交通のモデル地区における現状と課題、今後の方向性をどう考えるか。
答 利用者からは、コミュニティバスより停留所が近く、通院しやすくなった。

問 本市の企業誘致の在り方は
問 企業誘致の現状と課題は。
答 本市では地域社会発展のため、積極的に企業誘致活動を展開している。



▲上空から見たテクノポート福井



東野 栄治

課題としては、求人・求職のミスマッチや用地の確保、近年の雪害への対応が挙げられる。

問 今後の方向性をどう考えるか。
答 企業立地奨励金制度や融資制度の強化および拡充、またUITAによる人材確保を図り、県や関係機関と連携し、成長産業、IT産業、官民の研究機関の誘致を積極的に進めていきたい。

本市の民生委員児童委員の現状と課題は

問 直近3回の一斉改選時の委員委嘱状況はどのようになっているのか。

答 3年に一度12月に行われ、平成25年は定数184名に対し184名、平成28年は184名に対し182名、令和元年は187名に対し185名となっている。

問 民生委員児童委員の成り手不足について、どのように捉え、認識しているのか。

答 成り手不足については、深刻な課題の一つであると捉え、要因としては、定年延長による高齢者雇用の増加が委員に推薦できる人材減少につながっていると考える。

問 民生委員児童委員が、活動しやすくするための支援体制をどのように行っていくのか。

答 一斉改選前には、地区の人口、世帯数、地理的要件などに偏りがないか確認を行い、今年度開始した重層的支援体制整備事業においては、包括的な支援体制の中で対応することにより、委員の負担を



渡辺 竜彦

軽減できると考えている。

問 災害時要援護者の安否確認を市内統一の形で行えないか。

答 関係部局および社会福祉協議会とも協議しながら、進めていきたいと考える。



▲見守り活動を行う民生委員児童委員の様子

5歳児の幼児教育は

問 小学校教育の接続期における5歳児教育の現状は。

答 幼児教育が義務教育の土台となる健康な心と体、自立心、協調性などを養い、小学校入学に向けて自己を発揮しながら学びに向かう力をつけていけるよう幼児教育に努めている。

問 幼児期の学びの特性をどのように考えているのか。

答 子どもたちは遊びの中で、発見、気づき、疑問、考察力、試す力がつなげて経験を積み上げていくことで学び、成長していくと考えている。

問 一人一人の成長を支える対応策は。

答 子どもの育ってきた環境の変化による基本的な生活習慣の欠如やコミュニケーション能力の低下が課題となっており、これまで以上に幼保小連携を強化し、一貫性を持った取り組みを進める。

問 保・幼・小が連携した学びや生活の基盤づくりは。

答 幼児教育から小学校教育へ円滑な接続を図るため、5歳児担当保



佐藤 寛治

育士と小学校1年生担任教諭が意見交換や情報連携などを行いスタートカリキュラムを作成、実践している。

問 文部科学省は令和4年度から小1プロブレムに対する教育モデル事業をスタートするとしているが、これを取り入れる考えは。

答 非常に大事なことであり関係部局で協議していきたい。



▲春江北保育園5歳児と大石小学校との交流会の様子

※小1プロブレム…小学校に入学したばかりの1学年の児童が学校生活に適応できないために起こす問題行動

市民の安全・安心対策を

問 通学路で安全措置が遅れている対策はどうするのか。

答 早急な対応が困難な箇所については、学校において子どもに対する個別指導や通学路を変更する指導を行い、安全を確保している。

問 マイ・タイムラインの各家庭への普及は。

答 洪水など進行型災害に有効であり、防災士の会とも連携しながら普及・啓発に努める。

問 介護や障がいにより支援を要する人に対する個別の避難計画は。

答 有識者を加えた連絡会を設置し、実効性の高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成と普及を目指していく。

問 河川氾濫可能性のある町内に想定浸水深を示す標識版の設置は。

答 浸水想定深がイメージされ、危機管理に有効であるため、地域での設置を促すことも検討する。

問 大雪に対して地域ぐるみで助け合う仕組みをどう形成するのか。



▲洪水関連標識設置イメージ(国土交通省ホームページ)



上坂 健司

わせて地域住民との話し合いなどにより、補助金制度を見直すなど効果的な除雪体制を検討する。

SDGsから考える食品ロス削減を

問 今後の食品ロス対策の具体的な推進体制・具体策は。

答 削減対策として、燃やせるごみの組成調査・実態調査を行うとともに、県のフードロスマイスターの人材活用を検討する。

学校施設などの排水対策は

問 学校施設における雨水排水状況をどのように把握しているのか。

答 大雨などの際には、教頭を中心に敷地内の見回りなどを行っているが、敷地周辺の排水機能などについては把握しきれいていないため、今後は学校とも協力して状況把握に努めたい。

問 雨水排水計画が不十分な学校施設はどのように対応するのか。

答 小中学校敷地からの雨水排水の接続状況については調査したいと考えており、排水計画が不十分な施設については、関係部局や地域の人たちの協力を得ながら環境改善に努めたい。

小中学校におけるタブレットの活用は

問 児童・生徒の家庭でのインターネット環境の調査状況は。

答 途中経過だが、インターネット環境がないと答えている家庭は2〜3%である。

問 オンライン学習のため、家庭に貸し出しが可能な通信機器の数は。



前田 嘉彦

答 緊急時の連携協定を締結しているソフトバンクでモバイルルーター100台がレンタル可能である。

問 タブレットの使用許可・使用契約に対する考えは。

答 他自治体と同様に、タブレット端末使用に対する誓約書を提出してもらおうようなことを想定している。



▲雨水がグラウンドから市道に流れ出している様子(磯部小学校グラウンド南側市道)

コロナ禍の保健室運営は

問 保健室の役割は増えているのか。

答 感染予防の取り組みや理解など、感染症対策の体制づくりのため業務は増えている。

問 養護教諭の複数配置、または保健室支援員が必要ではないか。

答 コロナ禍においても保健室へ来る児童生徒は特段増えていないので、保健室支援員は考えていない。

問 新たな生活様式に対応した保健室備品・設備は整っているか。

答 パルスオキシメーター、仕切り、ソファアベッド、布団、洗濯機や乾燥機などを配備しており、今後必要に応じて配備していく。

伝統芸能の継承と魅力発信を

問 保存継承する新たな施策は。

答 今ある記録を整理しながら映像の記録を作成し、龍翔館で活用しながら市内外に発信していく。

問 無形民俗文化財の調査結果は。

答 文化財保存活用地域計画を作成するにあたり調査した結果、地域にある文化財が1千件以上あり、無形民俗文化財は300件以上あった。



▲保健室(三国中学校)



三宅小百合

問 三国節のさらなる魅力発信を。

答 三国節のさらなる魅力発信を。みくに地区まちづくり協議会が令和の三国節歌詞募集を行い、700点を超える応募があった。また、寄附市民参画事業として「三国節のれん事業」が始まっている。

現在作成中の地域計画のなかで三国節についても取り上げ、他の文化財とつなげることで魅力発信の後押しをしていきたい。

並行在来線第3セクター化と春江駅利用促進は

問 新幹線開業で並行在来線が第3セクター方式で発足する。

答 県の経営計画案では、鉄道の利用促進策として、駅を中心としたまちづくりを位置付け、駅や周辺整備への支援をするとしている。春江駅改築の段取りと魅力ある春江駅にする展望は。

問 JR春江駅周辺整備基本計画の実現に向けて、市の各部署が連携しながら、並行在来線準備会社との協議を進める。

答 JR春江駅周辺整備基本計画の実現に向けて、市の各部署が連携しながら、並行在来線準備会社との協議を進める。春江駅の東側から改札できる橋上化を検討すべきでは。

問 現在の地下連絡通路にて一定の利便性が確保できており、駅の利用者数に見合わない大きな事業費が見込まれるため必要性は低い。駅の改築にあたっては、各種団体から意見を集約しながら進めたい。

公的病院統廃合と三国病院

問 厚生労働省は、医療構想の具体化として公的病院再編統合リストを発表している。



▲整備が期待される春江駅東側



松本 朗

三国病院が記載されており、この方針は大変問題があると考えられるが本市の姿勢は。

答 今般の新型コロナウイルスへの対応では、公的病院が中心的な役割を果たしている現状を踏まえると、病床が削減された場合、災害級の事態が発生した際に、医療体制を迅速に確立できるか、大変危惧している。

学童保育の熱中症対策を

問 ホールや体育館などにエアコンやクーラーなどの設置を。

答 ホールへのエアコン設置については、令和4年夏までに計画的に進めていく。

問 学校の体育館には、小型の冷風機やスポットクーラーなどで対応できないか検討していく。

スケートボードの練習場を

問 子どもたちの身近なところにスケートボードの練習場の整備を。

答 坂井市スポーツ協会に、市民からスケートボードをしたいとの相談があった場合には、体育施設内で安全な練習場所を提供するよう指示をしている。

生理用品が当たり前にある社会に

問 小中学校の女子トイレに生理用品の整備を。

答 現在、整備する予定はないが、すべての学校において、児童生徒がいつでも使用できるように保健室に生理用品を常備している。



▲女子トイレに生理用品が常時整備されている福井市内の小中学校



畑野麻美子

「みどりの食料システム戦略」の取り組みを

問 地産地消を意識した学校給食による、フードマイレージの削減、二酸化炭素排出量の削減への取り組みを。

答 地道に取り組んできた経緯があり、今後も引き続き地産地消を意識した学校給食の提供に取り組んでいく。

コロナ禍を乗り切るために

問 長期化するコロナ禍において、事業者と市民生活への影響をどう分析し、今後の見通しを考え、市が実施可能な支援策について伺う。

答 コロナ禍は地域経済に大きな影響を与えている。

特に、観光客の大幅な減少や長期にわたる外出自粛によって、飲食・宿泊事業者やバス・タクシーなどの交通事業者が受けた影響は非常に大きいと認識している。市はこれまで幅広い業種の事業者に支援を行ってきた。

また、コロナ禍での事業活動に関する実態調査を8月31日から9月9日までの期間、市内事業者1,717社を対象に実施し、811社から回答を得た。この調査結果を踏まえ、事業者支援策を検討している。

給食費の完全無償化を

問 令和3年度は小中学校の給食費の補助を実施したが、



▲子宮頸がんワクチンの啓発リーフレット(厚生労働省ホームページ)

子宮頸がんワクチンの推奨を

問 本市の現在の取り組みは。

答 小学6年生と高校1年生全員に個別の案内通知を行っており、接種の機会が失われることがないよう情報提供に努めている。



永井 純一

今後の見通しと、完全無償化についての考えを伺う。

答 完全無償化については、年間4億円の財源が必要で困難だが、半額の軽減策は令和4年度も実施する方向で検討する。

あなたの写真で、坂井市の魅力を伝えてみませんか？
議会広報の表紙写真を大募集！

発行部数約3万部、市内全世帯に配布される議会広報紙の表紙写真を募集します。発行月は、5月、8月、11月、2月です。季節感あふれる、あなたが撮影した奇跡の1枚をお待ちしています。

- 応募資格 市内在住、または在勤・在学している人
 応募期間 希望掲載月の前月第1月曜日まで
 応募要件 ・市内で撮影したもの（概ね1年以内で未発表のもの）
 ・写真は、縦長で撮影された3MB以上の画像データ（JPG、JPEG形式等）
 注意事項 ・応募者以外に被写体となっている人の承諾を必ず得てください。
 承諾を得ていなかった場合のクレーム・トラブルなどについては、一切の責任を負いかねます。なお、個人の所有物に関しても、同様とします。
 ・応募された写真は、無償で市議会が使用することに承諾したものとします。また、サイズ調整等のため加工を行うことがあります。
 ・選考は市議会広報編集委員会で行います。なお、審査内容についてはお答えできません。

- 応募方法 ①撮影者の氏名（掲載時に使用、ペンネーム可）、②住所、③電話番号、④掲載希望月、⑤撮影年月、⑥撮影場所、⑦写真の説明を記入し、写真データを添付して、メールで下記アドレスまで送付してください。

問い合わせ 議会事務局 TEL: 0776-50-3001
 MAIL: gikai.fukui.sakai@gmail.com

今号の表紙

今号の表紙は撮鳥ジジイさんの撮影作品です。

撮影場所 坂井町 大関地区の水田

撮影者のコメント 毎年、冬になると、ふるさとの水田に帰ってきて、友達との再会を喜んでいるようです。「早く新型コロナウイルス感染が終結するといいね。」と言っているのかも。



たくさんのご応募、ありがとうございました。



Check!

スマートフォンでこのバーコードを読み込むと、宛先が入った状態でメールアプリが起動します。

本市の農業行政は

問 スマート農業の現状は。
答 令和3年度より寄附市民参画事業を活用し、自動操舵システムなど、スマート機械の支援を行っている。8月末時点で13件の申請がある。

問 新規就農者の園芸振興の現状と課題は。
答 ハード事業は、平成25年以降、三里浜砂丘地で11名、北部丘陵地では7名が新規就農している。課題は、新規就農者の相談や指導を行う就農者（里親）が不足していることだが、令和5年度には新規就農後6年を超え、里親となることから解消される見込みである。

問 パイプライン整備により不要となる用水路上部を歩道として有効活用しては。
答 施設管理の、所在の明確化をはじめ、地域の実情や事故などの責任問題、さらには安全・安心などの担保などの課題がある。既存用水路の施設管理者や道路管理者、また関係地区と十分検討する必要がある。



田中 哲治



▲ JR丸岡駅・長田踏切付近

アーバンデザインセンター坂井のさらなる事業展開を

問 アーバンデザインセンター坂井が設立されて3年が経過するが、これまでに取り組んだ事業は。
答 三国高校や福井工業大学との連携事業、コミュニティキッチンくららぼんを活用した地域特産物の伝承や、地域コミュニティの強化に取り組んでいる。

問 都市計画の観点から設立されたアーバンデザインセンター坂井に、坂井市文化財保存活用地域計画策定を委託した経緯は。
答 公募型プロポーザルにおいて、地域密着型で具体的な取り組みの提案がなされたことや未指定の調査継続の必要性など、理念を持つ業務に取り組む姿勢が高く評価された。

問 一般社団法人であることから、さらなる事業展開を推進するには、収益事業を増やしていかねればならないと考えるが。
答 これまでの取り組みに加え、民間企業との連携や業務委託を継続的に受託することが重要であると考えます。



川端 精治



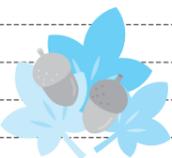
▲ アーバンデザインセンター坂井

問 アーバンデザインセンター坂井の設立目的は、坂井市内全域の課題解決であるが、これからのように事業展開していくのか。
答 三国地区で取り組んでいる事業実績や、坂井市文化財保存活用地域計画策定で得た歴史的・地域資源を生かし、今後、市内全域での活動ができるよう支援していきたい。

議会を傍聴してみませんか

★12月定例会会期日程（予定） ※ 日程は、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承願います。

11月26日(金) 10時～	本会議(行政報告・議案説明など)
12月6日(月) 10時～	本会議(代表質問)
7日(火)・8日(水) 10時～	本会議(一般質問)
10日(金) 10時～	産業建設常任委員会
13日(月) 10時～	教育民生常任委員会
14日(火) 10時～	総務常任委員会
20日(月) 10時～	本会議(委員長報告・採決など)



編集後記

いつの間にかめっきり日が短くなり、今年も残り2か月を切りました。

今年の出来事は、何と云っても熱い東京五輪。自国開催、1年延期、コロナ禍、いろいろな重圧の中でも、選手は最高の戦いを見せてくれました。テレビの前で手に汗を握り、何度も何度も胸が高まり、値千金の日々でした。競技に関する知識も増え、一つのレガシー(遺産)となりました。

さて、このたび議会では、賛否両論がある中で現行26の議員定数を2削減し、24に改める条例改正案を賛成多数で可決、来年4月の改選時から適用されます。

議会の機能を低下させることなく一人一人が資質向上に取り組みることが肝要であります。

「すべてを 市民のために。」
 (上坂)

坂井市議会 令和三年十二月定例会



十一月二十六日から十二月二十日 開催予定

坂井市議会だより 第62号 2021. 11

発行 坂井市議会

編集 広報編集委員会

・日程は議会ホームページにて
公開しています。
・各議員の一枚写真は毎日
YouTubeで配信します。



▲議会ホームページ



▲YouTubeチャンネル

〒919-0592 福井県坂井市坂井町下新庄第1号1番地
TEL 0776-50-3001 (直通) FAX 0776-66-2928
URL <http://www.city.fukui-sakai.lg.jp/> E-mail gikai@city.fukui-sakai.lg.jp



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。